

# (10) 商 業

## 1. 昭和29年商業統計調査 (昭和28年9月～29年8月) 資料：県総務部統計課

### 1. 調査の目的

本調査はわが国における商業者を確実に把握して現下の経済活動を測定し、経済施策の基礎資料を得る目的で通商産業省が商業統計調査規則に基き実施する指定統計第23号である。なおこの調査は昭和27年9月1日現在で戦後初めて全国的に行われ、今回はその第2回目に相当する。

### 2. 調査の範囲

調査の範囲は前回と同様、日本標準産業分類による卸売および小売業に属する商業事業所全部である。但し下記のような調査技術上困難なものは本調査から除かれている。

- イ、街路上または神社の境内、公園内等にある露店、屋台
- ロ、行商人、旅商人
- ハ、駅のホーム内、劇場、映画館、官公庁、病院、野球場内にある売店
- ニ、国および公共企業体の経営する商業事業所
- ホ、外国政府および駐留軍の経営する商業事業所

### 3. 調査の方法

調査対象をもれなく把握するために調査区毎に調査員が準備調査を行う対象となつたうち法人組織の商店および個人商店で常用労働者を使用しているものについては調査票甲を用いて申告者に直接記入してもらい自計申告とし、個人商店で常用労働者を使用していない、いわゆる家族だけで営業している商店については調査員が面接調査の方法によつて連記式の調査票乙を用いて調査した。

### 4. 調査の時期および期間

調査の時期は昭和29年9月1日現在であるが、調査事項によつては昭和29年8月1日から8月31日迄の1カ月間、または昭和28年9月1日より昭和29年8月31日までの1カ年間の実績を調査した。

### 5. 調査の単位

調査は、商業を営んでいる場所毎に行い企業単位ではない、従つて同一人が数カ所に店舗をもつている場合でも夫々の商店を個々に調査した。

### 6. 結果表の作成について

ここに掲載する集計結果表は県独自の立場で主要と認められる事項についてのみ集計し、通商産業大臣の承認を得て公表するものであるが、あくまで概数であり、後日通商産業省が発表する数字と若干相違することが予想されるので、これを利用する場合はこの点に留意願いたい。

## 調査結果の概要

### 1. 商店数

調査日現在すなわち昭和29年9月1日で、本県に所在する商店の総数は26,610店であつて、前回の調査(昭和27年9月1日)に比し1,480店(5.9%)の増加である。これを対象別にみると甲の対象となつたもの4,873店(18.3%)、乙対象となつたもの21,737店(81.7%)で、家族従業者だけで経営している商店が圧倒的に多い。

前記調査のうち、休業中の商店は甲9店、乙106店、計115店で全体の0.4%に過ぎない。従つて操業中のものは調査日現在26,495店である。以下操業中の商店のみについて概要を述べると次のとおりである。

#### (1) 商店の分布

商店総数のうち市部に存在するものは14,608店(55.1%)、郡部に存在するもの11,887店(44.9%)であるが、更にこれを市郡別にみると岐阜市が6,162店(23.3%)で他を抜き、大垣市がこれにつき1,950店(7.4%)高山市1,318店(5.0%)、多治見市1,162店(4.4%)、土岐郡1,124店(4.2%)である。以下3.0%合を上廻るものは稲葉郡外5郡があり、最も少ないのは大野郡の232店(0.9%)である。次に商店密度(人口1,000人当り商店数)は高山市の28店が最高、次いで岐阜市、多治見市の25店、大垣市の22店の順、土岐郡、関市、恵那市、中津川市は県平均

17店を稍々上廻つている、少ないのは山県郡9店、大野郡6店である。

### (2) 業 種 別 商 店 数

商店の構成を業種別にみると、最も多いのは飲食料品小売業の9,945店(37.5%)で、次いでその他小売業6,724店(25.4%)以下衣服および身廻品小売業3,332店(12.6%)、一般卸売業3,108店(11.7%)、飲食店2,204店(8.9%)、最も少ないのは代理および仲立業の82店(0.3%)である。これを前回の調査結果と較べると飲食料品小売業が569店、その他小売業が406店、飲食店が188店増加し反対に減少したのは代理および仲立業70店、各種商品小売業246店である。また商店の経営を法人、個人別にみると個人経営が1,932店(39.8%)、法人経営が2,992店(60.2%)で前回より法人経営が4.8%増加している。

## 2. 従 業 者 数 (臨時日雇を除く)

商店に従事する従業者数は調査日現在男38,213人(57.8%)、女27,929人(42.2%)、計66,142人で前回の調査に較べると総数において9,069人(15.9%)の増加である。

### (1) 従 業 者 分 布

従業者総数中市部に属する従業者数は40,107人で全体の60.6%を占め、郡部は26,035人で39.4%、商店数に比し著しく少ない。これは市部の経済活動が旺盛なため従業者が集中していることを物語っているもので、このことは販売額等にもいえることである。なお、市郡別の分布では岐阜市の占める比重が最も大きく全体の29.4%に相当する。次いで大垣市7.9%、多治見市4.9%、高山市4.6%この順は商店数に正比例する。郡部では土岐郡の4.2%、郡上郡の3.7%、恵那郡の3.6%、揖斐郡の3.3%で、少ないのは市部では美濃市1.5%、郡部では大野郡0.9%である。

### (2) 業 種 別 従 業 者

業種別に従業者をみると、飲食料品小売業が最も多く20,213人(30.6%)、一般卸売業が14,568人(22.0%)で商店数に比較し構成比率が高い、これは他業種にくらべ経営規模が大きいことを示している。次いでその他小売業が13,694人(20.7%)衣服および身廻品小売業が7,645人(11.6%)、最も少ないのが石油小売業の314人(0.5%)である。これを前回とくらべると特に増加の目立っているのは一般卸売業3,634人(33.9%)、路上運搬機小売業544人(50.2%)、飲食店857人(16.9%)等である。なお業種別一店当り従業者数は下表の通りである。

区 分	総 計	一 般 卸売業	代理商 および 仲立業	各種商品 小 売 業	衣服およ び身廻品 小 売 業	飲食料品 小 売 業	飲食店	路 上 運搬機 小売業	石 油 小売業	その他 小売業
総 数 { 従業者数 一店当り平均	66,142 2.5	14,568 4.7	409 4.9	1,612 6.0	7,645 2.3	20,213 2.0	6,059 2.7	1,628 2.2	314 3.2	13,694 2.0
法 人 { 従業者数 一店当り平均	19,442 6.6	9,149 8.0	309 15.5	1,261 11.7	1,789 5.2	2,307 4.9	1,160 8.3	454 8.6	157 4.9	2,856 4.6
個 人 { 従業者数 一店当り平均	46,700 1.9	5,419 2.8	100 1.6	351 2.2	5,856 1.9	17,906 1.9	4,899 2.4	1,174 1.7	157 2.4	10,838 1.8

## 3. 商 品 販 売 額 (8月1カ月)

昭和29年8月1カ月における商品販売総額は7,207,796千円で、前回とくらべると約19億円、即ち36%の増加となっている。しかしその後の物価伸張で実質的にはこのような増加はしないと思われるが、一応、以下調査結果に基づく数字によつて述べることにする。なお前回の販売額と今回の調査結果を業種別にみると下表の如くである。(販売額は8月1カ月)

区 分	総 計	一 般 卸 売 業	代理商 および 仲立業	各種商品 小 売 業	衣服およ び身廻品 小 売 業	飲食料品 小 売 業	飲食店	路 上 運搬機 小売業	石 油 小売業	その他 小売業	
昭和 29年	総販売額	7,207,796	4,093,643	1,622	198,403	431,510	1,187,674	178,405	178,489	78,609	859,441
	一店当り 販売額	277	1,317	19	740	129	119	81	243	794	928
昭和 27年	総販売額	5,341,646	3,246,395	1,437	173,445	321,965	835,447	133,070	42,753	38,011	549,123
	一店当り 販売額	214	1,215	9	337	99	89	66	65	731	87

(1) 郡 市 別 販 売 額

販売額を地域別にみると岐阜市が3,263,850千円で全体の45.3%を占め最も多く、次いで大垣市の573,817千円(8.0%)、多治見市363,774千円(5.0%)、高山市356,714千円(4.9%)の順となり、概ね従業者数と比例している。郡部の最高は土岐郡で315,204千円(4.4%)、吉城郡の154,410千円(2.1%)で最も少ないのは山県郡の36,181千円で僅かに0.5%である。更に市部、郡部別にみると、市部の総販売額は5,985,472千円(74.7%)、郡部は1,822,324千円(25.3%)で郡部は市部の3分の1に過ぎない。

(2) 業 種 別 販 売 額

業種別に販売額をみると卸売業が総額の56.8%を占め、小売業は43.2%となつている。前回調査の割合は卸売業60.8%、小売業39.2%であり、従つて卸売業において4.0%の減、反対に小売業において4.0%の増となる。

(3) 月 別 販 売 額 (甲調査のみ)

昭和28年9月～昭和29年8月までの1カ年の卸売業の販売総額は45,851,229千円で、これを月平均でみると3,820,936千円、また、小売業の販売総額は20,258,877千円、月平均は1,688,239千円となる。前回の調査では卸売業32,263,435千円、小売業10,518,335千円に較べ極めて高い伸びを示している。

なお28年9月を100とした月別指数(下表参照)は10月～12月と上昇したが、29年1月以降は余り伸張を示していない、むしろ落勢の傾向にある。

年 別	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
昭和28年9月～昭和29年8月 (昭和29年)	100	107	112	136	92	91	108	100	97	96	103	102
昭和26年9月～昭和27年8月 (昭和27年)	100	109	104	129	95	93	107	106	109	105	113	116

4. 商 品 手 持 額 (甲調査のみ)

調査日現在の商店手持総額は6,182,222千円である、前回にくらべ2,815,072千円(83.6%)の増加である。

次に業種別に各販売額(年間)に対する商品手持額の割合をみると下表の通り最も多いのは衣服および身廻品小売業で23.0%、その他小売業15.7%、各種商品小売業15.0%、最も少ないのは飲食店で1.5%であるが、この業種の手持商品としては完成品が主で酒、調味料、罐詰類等であるから従つて少ないことは明かである。

区 分	総 計	一 般 卸 売 業	代理商 および 仲立業	各種商品 小 売 業	衣服およ び身廻品 小 売 業	飲食料品 小 売 業	飲食店	路 上 運搬機 小売業	石 油 小売業	その他 小売業
商品手持総額	6,182,222	3,649,150	2,359	348,432	720,576	372,895	17,457	193,963	28,703	848,637
販売額に対 する手持割合	9.4	7.9	—	15.0	23.0	6.5	1.5	11.3	3.6	15.7
商品回転数	—	15.3	—	6.6	4.3	15.5	65.8	8.8	27.5	6.4

5. 営 業 支 出 額 (甲調査のみ)

年間における営業支出総額は6,339,104千円で、そのうち給与額が2,443,009千円(38.5%)、その他の支出額が3,896,095千円(61.5%)である。前回の結果にくらべて一店当り営業支出額は27年の898千円に対し29年は1,303千円である。比較的営業支出額の多いのは飲食店の27.7%、ついで衣服および身廻品小売業の15.2%、路上運搬機小売業の12.7%、その他小売業の12.4%で少ないのは石油小売業6.3%、卸売業8.0%である。